

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,657,468	7,648,776	30,809,636
経常利益(千円)	346,169	317,292	837,222
四半期(当期)純利益(千円)	161,696	156,370	266,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,159	348,945	89,947
純資産額(千円)	12,362,589	12,038,490	11,733,858
総資産額(千円)	33,703,713	33,729,122	32,795,513
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.18	8.88	15.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	30.1	30.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、化粧品事業において中国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や電力供給不安等により経済活動が大きく混乱し、企業収益や設備投資の動向が鈍化する等、景気の先行き不透明感が高まる状況で推移しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な営業活動を推進しましたが、売上高は76億4千8百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は3億1千8百万円（同18.4%減）、経常利益は3億1千7百万円（同8.3%減）、四半期純利益は1億5千6百万円（同3.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の測定方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は変更の影響を含めております。

化学品事業

売上高は60億6千4百万円（同1.3%減）、セグメント利益は2億7千4百万円（同43.9%減）となりました。

海外では、中国や台湾における既存分野の深耕により、売上高は好調を維持しましたが、国内では、東日本大震災により自動車関連産業を中心に大きな影響を受け、売上高は減少しました。

化粧品事業

売上高は15億8千4百万円（同10.3%増）、セグメント利益は3億7千万円（同41.0%増）となりました。

美容業界は東日本大震災や計画停電の影響を受け厳しい状況が続きましたが、デミコスメティクスにおけるヘアケア剤の新商品拡販や新ブランド「イーラル」の積極的な事業展開により、売上高は増加しました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,474,000	17,474	-
単元未満株式	普通株式 128,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,474	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	108,000	-	108,000	0.61
計	-	108,000	-	108,000	0.61

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、108,801株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,994	3,374,745
受取手形及び売掛金	7,000,248	7,269,574
商品及び製品	2,327,550	2,510,318
仕掛品	325,718	336,148
原材料及び貯蔵品	2,425,126	2,504,926
その他	976,651	905,320
貸倒引当金	47,211	48,508
流動資産合計	15,974,078	16,852,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,373,592	5,360,250
機械装置及び運搬具(純額)	2,240,480	2,155,926
土地	6,165,795	6,196,159
その他(純額)	494,193	605,198
有形固定資産合計	14,274,062	14,317,534
無形固定資産		
のれん	4,581	5,616
その他	565,387	554,971
無形固定資産合計	569,969	560,587
投資その他の資産	1,977,403	1,998,474
固定資産合計	16,821,435	16,876,596
資産合計	32,795,513	33,729,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462,836	3,706,976
短期借入金	7,550,963	7,762,462
未払法人税等	75,601	87,947
賞与引当金	430,000	224,659
その他	1,738,552	1,634,190
流動負債合計	13,257,954	13,416,236
固定負債		
長期借入金	4,705,695	5,081,949
退職給付引当金	2,290,557	2,281,154
その他	807,447	911,291
固定負債合計	7,803,700	8,274,395
負債合計	21,061,655	21,690,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,168	3,040,169
利益剰余金	6,248,904	6,317,267
自己株式	44,894	45,050
株主資本合計	12,142,722	12,210,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,304	55,692
為替換算調整勘定	2,269,125	2,105,272
その他の包括利益累計額合計	2,199,821	2,049,580
少数株主持分	1,790,956	1,877,138
純資産合計	11,733,858	12,038,490
負債純資産合計	32,795,513	33,729,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,657,468	7,648,776
売上原価	5,048,983	5,180,087
売上総利益	2,608,485	2,468,688
販売費及び一般管理費	2,218,111	2,150,040
営業利益	390,373	318,647
営業外収益		
受取利息	2,473	2,033
受取配当金	6,903	8,258
負ののれん償却額	1,692	620
持分法による投資利益	27,145	24,081
為替差益	-	5,412
その他	42,181	42,560
営業外収益合計	80,396	82,967
営業外費用		
支払利息	39,994	40,548
為替差損	51,837	-
売上割引	17,469	18,548
その他	15,300	25,225
営業外費用合計	124,601	84,322
経常利益	346,169	317,292
特別利益		
固定資産売却益	1,788	-
特別利益合計	1,788	-
特別損失		
固定資産除却損	631	2,148
固定資産売却損	41,091	389
出資金評価損	4,784	-
災害による損失	-	61,912
特別損失合計	46,507	64,449
税金等調整前四半期純利益	301,450	252,842
法人税等	85,731	54,138
少数株主損益調整前四半期純利益	215,719	198,704
少数株主利益	54,022	42,333
四半期純利益	161,696	156,370

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,719	198,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,858	13,612
為替換算調整勘定	221,298	163,853
その他の包括利益合計	203,439	150,241
四半期包括利益	419,159	348,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,136	306,611
少数株主に係る四半期包括利益	54,022	42,333

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)	
在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算しております。	
この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。	
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は8,672千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は86,646千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は、同額減少しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																		
1	貸倒引当金2,971千円を直接控除しております。	1	貸倒引当金177千円を直接控除しております。																	
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 6,750</td> <td>19,058</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 6,750	19,058		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 9,250</td> <td>25,946</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 9,250	25,946
保証先	保証金額																			
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																		
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 6,750	19,058																		
保証先	保証金額																			
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																		
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 9,250	25,946																		
3	受取手形割引高 7,109千円 受取手形裏書譲渡高 16,573千円	3	受取手形割引高 2,600千円 受取手形裏書譲渡高 34,881千円																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 222,438千円	減価償却費 336,397千円
負ののれんの償却額 1,692千円	負ののれんの償却額 620千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,141,753	1,436,716	7,578,469	78,999	7,657,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,749	-	1,749	4,543	6,292
計	6,143,502	1,436,716	7,580,218	83,542	7,663,761
セグメント利益又は損失()	489,524	262,933	752,457	10,767	741,690

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	752,457
「その他」の区分の利益	10,767
セグメント間取引消去	5,926
のれんの償却額	159
全社費用(注)	357,402
四半期連結損益計算書の営業利益	390,373

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,064,591	1,584,184	7,648,776	7,648,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,998	7,779	9,777	9,777
計	6,066,589	1,591,964	7,658,553	7,658,553
セグメント利益	274,649	370,703	645,353	645,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	645,353
セグメント間取引消去	4,063
のれんの償却額	1,231
全社費用（注）	332,000
四半期連結損益計算書の営業利益	318,647

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の測定方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が経営管理情報に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に経営管理情報に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第1四半期連結累計期間の金額を修正再表示しております。

（セグメントの区分方法の変更）

従来、「その他」に区分しておりました医薬品事業等につきましては、平成23年3月31日をもって事業撤退しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円18銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,696	156,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,696	156,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,606	17,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日華化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。